

財務会計検定試験 第2回模擬試験問題

【1】

1	2	3	4	5
○	×	○	○	×

解説

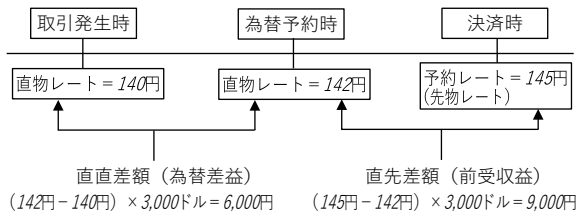
- 1. 企業会計原則の貸借対照表原則 ― (B)
- 2. 破産更生債権等については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする(財務内容評価法のみ)。金融商品に関する会計基準第28項(3)
- 3. 資産除去債務に関する会計基準第3項
- 4. 税効果会計に係る会計基準 第二の一「一時差異等に認識」第2項
- 5. 株主資本等変動計算書に表示される株主資本以外の各項目は、当期首残高、当期変動額及び当期末残高に区分し、当期変動額は純額で表示する。株主資本等変動計算書に関する会計基準第8項

【2】

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	当座預金	700,000	自己株式 その他資本剰余金	530,000 170,000
2	売掛金	15,000	為替差損益 前受収益	6,000 9,000
3	減価償却費 利息費用	1,050,000 8,000	設備減価償却累計額 資産除去債務	1,050,000 8,000
4	社債利息	46,385	当座預金 社債	27,000 19,385
5	減価償却費	900,000	建物減価償却累計額	900,000

解説

- 1. 自己株式の処分によって生じる自己株式処分差額(自己株式の帳簿価額と処分対価の差額)は、その他資本剰余金に計上する。
- 2. 取引発生後に為替予約を付した場合、外貨建債権(売掛金)は取引発生時レートで換算されているため、為替予約時に予約レートで換算替える。取引発生時直物レートと為替予約時直物レートとの差である直直差額は、為替差損益勘定で処理し、為替予約時直物レートと為替予約レート(先物レート)との差である直先差額は前払費用または前受収益で処理する。本問の場合、為替予約時直物レートより為替予約レートが高いため前受収益で処理する。



- 3. 資産除去の法的義務のある資産を取得したときには、資産を除去するさいの支出額を取得時の現在価値に割引計算した金額を資産の取得原価に加算し、同額を資産除去債務として計上する。この資産について、決算における減価償却費は資産除去債務を加算した金額をもとに計算をする。また、資産除去債務については時間の経過によって増加した金額を利息費用勘定を用いて追加計上する。
取得時の資産除去債務の金額： $233,972 \text{ 円} \div (1 + 0.04)^4 = 200,000.246 \dots \approx 200,000 \text{ 円}$
設備の取得原価： $4,000,000 \text{ 円} + 200,000 \text{ 円} = 4,200,000 \text{ 円}$
減価償却費： $4,200,000 \text{ 円} \div 4 \text{ 年} = 1,050,000 \text{ 円}$
資産除去債務の増加額： $200,000 \text{ 円} \times 0.04 = 8,000 \text{ 円}$

- 4. 第2回目の利払日
1 回目(×1年9月30日)

社債の帳簿価額： $3,000,000 \text{ 円} \times \frac{96 \text{ 円}}{100 \text{ 円}} = 2,880,000 \text{ 円}$

社債利息の金額： $2,880,000 \text{ 円} \times 3.2\% \div 2 = 46,080 \text{ 円} \dots \text{①}$
券面利子の金額： $3,000,000 \text{ 円} \times 1.8\% \div 2 = 27,000 \text{ 円} \dots \text{②}$
社債の増加額： $46,080 \text{ 円} - 27,000 \text{ 円} = 19,080 \text{ 円} \dots \text{③}$
仕訳 (借) 社債利息 46,080 ① (貸) 当座預金 27,000 ②
社債 19,080 ③

- 2 回目(×2年3月31日)

社債の帳簿価額： $2,880,000 \text{ 円} + 19,080 \text{ 円} \text{ (③)} = 2,899,080 \text{ 円}$
社債利息の金額： $2,899,080 \text{ 円} \times 3.2\% \div 2 = 46,385.28 \dots \text{④}$
券面利子の金額： $3,000,000 \text{ 円} \times 1.8\% \div 2 = 27,000 \text{ 円} \dots \text{⑤}$
社債の増加額： $46,385 \text{ 円} - 27,000 \text{ 円} = 19,385 \text{ 円} \dots \text{⑥}$
仕訳 (借) 社債利息 46,385 ④ (貸) 当座預金 27,000 ⑤
社債 19,385 ⑥

- 5. 圧縮記帳の直接減額方式では、有形固定資産の帳簿価額から受け入れた国庫補助金等の金額を直接減額した後、減価償却を行う。
減価償却費 = $(28,000,000 \text{ 円} - 10,000,000 \text{ 円}) \div 20 \text{ 年} = 900,000 \text{ 円}$

【3】

問1 (1)	割引前将来キャッシュ・フローの金額	1,656,928 円
(2)	有形固定資産の使用価値	1,537,500 円
(3)	減損損失の金額	262,500 円

解説

- (1) 各年度の将来キャッシュ・フローを計算し、合計する。
×5年度 $1,200,000 \text{ 円} - 576,000 \text{ 円} = 624,000 \text{ 円}$
×6年度 $1,150,000 \text{ 円} - 609,200 \text{ 円} = 540,800 \text{ 円}$
×7年度 $850,000 \text{ 円} - 657,872 \text{ 円} + 300,000 \text{ 円} = 492,128 \text{ 円}$
合計 $1,656,928 \text{ 円}$
- (2) 使用価値は、将来のキャッシュ・フローを割引率4%で現在価値に割り引いた金額である。
 $\frac{624,000 \text{ 円}}{(1+0.04)} + \frac{540,800 \text{ 円}}{(1+0.04)^2} + \frac{492,128 \text{ 円}}{(1+0.04)^3} = 1,537,500 \text{ 円}$
- (3) 減損損失の金額は、帳簿価額から回収可能価額を差し引いて求める。また、回収可能価額は使用価値と正味売却可能価額を比較して大きい金額となる。
帳簿価額： $3,000,000 \text{ 円} - 1,200,000 \text{ 円} = 1,800,000 \text{ 円}$
回収可能価額： $1,537,500 \text{ 円}$
使用価値 $(1,537,500 \text{ 円}) > \text{正味売却価額} (1,350,000 \text{ 円} - 130,000 \text{ 円} = 1,220,000 \text{ 円})$
減損損失の金額： $1,800,000 \text{ 円} - 1,537,500 \text{ 円} = 262,500 \text{ 円}$

問2 (1)	研究開発費の金額	2,280,000 円
(2)	×1年度の償却額	316,800 円
	×2年度の償却額	230,400 円

解説

- (1) 研究開発費の金額
 従業員給料 2,400,000 円×90% = 2,160,000 円
 機械減価償却費 600,000 円×20% = 120,000 円
 合 計 2,280,000 円
- (2) 市場販売目的のソフトウェアの取得原価は、研究開発費に該当する部分を除き、資産として計上する。その償却は、見込販売数量に基づく方法またはその他合理的な方法により行う。ただし、毎期の償却額は、残存有効期間に基づく均等配分額を下回ってはならない。
 ソフトウェアの取得原価：2,400,000 円 + 600,000 円
 = 2,280,000 円 = 720,000 円
- ×1年度の償却額
 ①見込販売数量による償却額：

$$720,000 \text{ 円} \times \frac{2,200 \text{ 個}}{2,200 \text{ 個} + 1,600 \text{ 個} + 1,200 \text{ 個}} = 316,800 \text{ 円}$$

 ②残存有効期間により均等配分額：

$$720,000 \text{ 円} \div 3 \text{ 年} = 240,000 \text{ 円}$$

 ①と②のうち大きい金額：316,800 円
- ×2年度の償却額
 ①見込販売数量による償却額：

$$(720,000 \text{ 円} - 316,800 \text{ 円}) \times \frac{1,600 \text{ 個}}{1,600 \text{ 個} + 1,200 \text{ 個}} = 230,400 \text{ 円}$$

 ②残存有効期間により均等配分額：

$$(720,000 \text{ 円} - 316,800 \text{ 円}) \div 2 \text{ 年} = 201,600 \text{ 円}$$

 ①と②のうち大きい金額：230,400 円

問3 分配可能額

130,000 千円

解説

分配可能額は、剰余金（その他資本剰余金とその他利益剰余金の合計額）から自己株式と会社法で定めるその他減ずるべき額を差し引いて求める。会社法で定めるその他減ずるべき額の代表的なものは次のとおりである。

会社法で定めるその他減ずるべき額

- ① その他有価証券評価差額金…借方の場合に控除する
 ② のれん等調整額…のれんの額× $\frac{1}{2}$ と繰延資産の合計額が

資本金および準備金の合計額を超過した額
 剰余金：30,000 千円 + 50,000 千円 + 70,000 千円 = 150,000 千円

のれん等調整額：60,000 千円× $\frac{1}{2}$ + 140,000 千円
 = 4,000 千円
 = (140,000 千円 + 16,000 千円 + 10,000 千円)
 = 4,000 千円

分配可能額：剰余金 150,000 千円 - 自己株式 16,000 千円 - のれん等調整額 4,000 千円
 = 130,000 千円

【4】

キャッシュ・フロー計算書

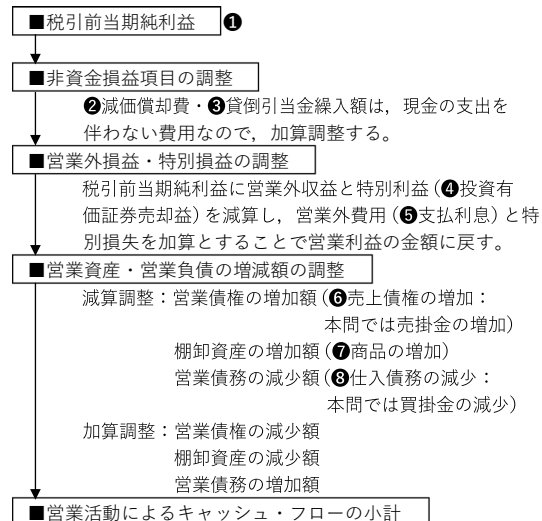
(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー		
(税引前当期純利益)	(5,500)	①
減価償却費	(450)	②
貸倒引当金の〔 増加 〕額	(20)	③
投資有価証券売却益	(△ 15)	④
支払利息	(55)	⑤
売上債権の増加額	(△ 400)	⑥
棚卸資産の〔 増加 〕額	(△ 60)	⑦
仕入債務の〔 減少 〕額	(△ 800)	⑧
小 計	(4,750)	
利息の支払額	(△ 65)	⑨
法人税の支払額	(△ 1,460)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(3,225)	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(△ 410)	⑩
定期預金の払戻による収入	(2,460)	
投資有価証券の取得による支出	(△ 1,300)	⑪
投資有価証券の売却による収入	(275)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,025)	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	(1,350)	⑫
長期借入金の返済による支出	(△ 1,100)	
配当金の支払額	(△ 200)	⑬
財務活動によるキャッシュ・フロー	(50)	
現金及び現金同等物の増加額	(4,300)	
現金及び現金同等物の期首残高	720	
現金及び現金同等物の期末残高	5,020	

解説 (単位：千円)

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

- ①～⑧ 間接法では、税引前当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フロー上の営業利益を意味する小計を次の手順で求める。



⑨ 利息の支払額と法人税等の支払額

支 払 利 息	
支 払 65	前期末未払 30
	P/L支払利息 55
当期末未払 20	

法 人 税 等	
支 払 1,460	前期末未払 200
	P/L法人税等 1,650
当期末未払 390	

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

⑩ 定期預金の預入による支出・払戻による収入

定 期 預 金	
期 首 2,750	払 戻 2,460
預 入 410	(払戻による収入)
(預入による支出)	期 末 700

3 か月以内の定期預金は、現金同等物に含まれるため、3 か月超の定期預金について対象となる。

⑪ 投資有価証券の取得による支出・売却による収入

投資有価証券	
期 首 4,800	売 却 260
取得による支出 1,300	期 末 5,840

売却による収入	
(借) 現金 279	(貸) 投資有価証券 260
	投資有価証券売却益 15

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

⑫ 長期借入による収入・返済による支出

長期借入金	
返 済 1,100	期 首 2,580
(返済による支出)	借 入 1,350
期 末 2,830	(借入による収入)

⑬ 配当金の支払額

配当金の支払額は利益準備金の当期積立額の 10 倍（準備金の額が会社法規定の積み立て額に達していないため）で 200 となる。また、利益準備金の当期積立額は利益準備金の前期末残高 2,880 と当期末残高 2,900 の差額 20 である。

利益準備金		繰越利益剰余金	
期 末 2,900	期 首 2,880	減 額 220	期 首 1,100
	積 立 20	期 末 4,730	当期純利益 3,850
配当金の支払額（現金） 200			

連 結 精 算 表

(単位：千円)

勘定科目	個別財務諸表			修正消去		連結財務諸表
	親会社	子会社	合計	借方	貸方	
貸借対照表						(連結貸借対照表)
現金及び預金	69,800	50,000	119,800			119,800
売掛金	250,000	140,000	390,000		20,000	370,000
貸倒引当金	[2,500]	[1,400]	[3,900]	200		[3,700]
商品	110,000	56,000	166,000		2,500	163,500
土地	895,000	720,000	1,615,000	20,000	5,000	1,630,000
子会社株式	698,800		698,800		698,800	
長期貸付金	150,000	20,000	170,000		60,000	110,000
貸倒引当金	[600]	[200]	[800]			[800]
のれん				13,000	1,300	11,700
繰延税金資産	6,800	2,400	9,200	750	60	7,490
				1,500	3,900	
資産合計	2,177,300	986,800	3,164,100	35,450	791,560	2,407,990
買掛金	[262,000]	[79,800]	[341,800]	20,000		[321,800]
長期借入金		[140,000]	[140,000]	60,000		[80,000]
繰延税金負債				60	6,000	[2,100]
				3,900	60	
資本金	[1,400,000]	[600,000]	[2,000,000]	d <600,000>		[1,400,000]
利益剰余金	[515,300]	[167,000]	[682,300]	b <309,960>	b' <154,000>	[526,340]
評価差額				14,000	14,000	
非支配株主持分				c <3,350>	c' <81,100>	[77,750]
負債・純資産合計	[2,177,300]	[986,800]	[3,164,100]	1,011,270	255,160	[2,407,990]
損益及び包括利益計算書						(連結損益及び包括利益計算書)
売上	[1,769,500]	[1,025,000]	[2,794,500]	120,000		[2,674,500]
受取利息	[3,200]	[1,000]	[4,200]	1,200		[3,000]
受取配当金	[27,000]		[27,000]	27,000		
土地売却益		[5,000]	[5,000]	5,000		
売上原価	1,260,000	676,000	1,936,000	2,500	120,000	1,818,500
貸倒引当金繰入額	1,500	1,200	2,700		200	2,500
のれん償却				1,300		1,300
その他の営業費用	359,200	280,200	639,400			639,400
支払利息		3,600	3,600		1,200	2,400
法人税等	55,500	22,600	78,100			78,100
法人税等調整額	[1,800]	[1,600]	[3,400]	60	750	[5,590]
					1,500	
当期純利益	[125,300]	[49,000]	[174,300]	157,060	123,650	[140,890]
非支配株主に帰属する当期純利益				4,900	350	4,550
親会社株主に帰属する当期純利益	[125,300]	[49,000]	[174,300]	a <161,960>	a' <124,000>	[136,340]
包括利益	[125,300]	[49,000]	[174,300]	157,060	123,650	[140,890]
株主資本等変動計算書						(連結株主資本等変動計算書)
資本金当期首残高	[1,400,000]	[600,000]	[2,000,000]	600,000		[1,400,000]
資本金当期末残高	[1,400,000]	[600,000]	[2,000,000]	d <600,000>		[1,400,000]
利益剰余金当期首残高	[480,000]	[148,000]	[628,000]	148,000		[480,000]
剰余金の配当	90,000	30,000	120,000		30,000	90,000
親会社株主に帰属する当期純利益	[125,300]	[49,000]	[174,300]	a <161,960>	a' <124,000>	[136,340]
利益剰余金当期末残高	[515,300]	[167,000]	[682,300]	b <309,960>	b' <154,000>	[526,340]
非支配株主持分当期首残高					76,200	[76,200]
非支配株主持分当期変動額				350	4,900	[1,550]
				3,000		
非支配株主持分当期末残高				c <3,350>	c' <81,100>	[77,750]

(注) a, a', b, b', c, c', dの〈 〉にはそれぞれ同じ金額が入る。

解説 (単位:千円)

1. (1) 土地の評価替え

借方	貸方
土地 ① 20,000	繰延税金負債 ② 6,000
	評価差額 14,000

① $120,000$ (時価) $- 100,000$ (帳簿価額) $= 20,000$

② $20,000 \times 30\% = 6,000$

※子会社の繰延税金負債 (→⑬ (注4))

(2) 連結開始仕訳

借方	貸方
資本金当期首残高 600,000	子会社株式 698,800
利益剰余金当期首残高 148,000	非支配株主持分当期首残高 ③ 76,200
評価差額のれん ④ 13,000	

③ $(600,000 + 148,000 + 14,000) \times (100\% - 90\%) = 76,200$

④ $698,800 - (600,000 + 148,000 + 14,000) \times 90\% = 13,000$

2. 非支配株主に帰属する当期純利益の計上

借方	貸方
非支配株主に帰属する当期純利益 ⑤ 4,900	非支配株主持分当期変動額 4,900

⑤ $49,000$ (子会社の当期純利益) $\times (100\% - 90\%) = 4,900$

3. のれんの償却

借方	貸方
のれん償却 ⑥ 1,300	のれん 1,300

⑥ $13,000$ (④) $\div 10$ 年 $= 1,300$

4-1. 売上高と売上原価の相殺

借方	貸方
売上高 120,000	売上原価 120,000

4-2. 期末商品に含まれる未実現利益の消去 (ダウストリーム)

借方	貸方
売上原価 ⑦ 2,500	商品 2,500
繰延税金資産 ⑧ 750	法人税等調整額 750

⑦ $15,000 \times 0.2 \div 1.2 = 2,500$

⑧ $2,500 \times 30\%$ (実効税率) $= 750$

※親会社の繰延税金資産 (→⑮ (注1))

5. (1) 売掛金・買掛金の相殺

借方	貸方
買掛金 20,000	売掛金 20,000

(2) 貸倒引当金の修正 (ダウストリーム)

借方	貸方
貸倒引当金 ⑨ 200	貸倒引当金繰入 200
法人税等調整額 ⑩ 60	繰延税金負債 60

⑨ $20,000 \times 1\% = 200$

⑩ $200 \times 30\%$ (実効税率) $= 60$

※親会社の繰延税金負債 (→⑮ (注2))

6. 固定資産の売却に関する未実現利益の消去 (アップストリーム)

借方	貸方
土地売却益 ⑪ 5,000	土地 5,000
繰延税金資産 ⑫ 1,500	法人税等調整額 1,500
非支配株主持分当期変動額 ⑬ 350	非支配株主に帰属する当期純利益 350

⑪ $95,000$ (売却額) $- 90,000$ (帳簿価額) $= 5,000$ (土地売却益)

⑫ $5,000 \times 30\%$ (実効税率) $= 1,500$

※子会社の繰延税金資産 (→⑮ (注3))

⑬ $(5,000 - 1,500) \times (100\% - 90\%) = 350$

7. (1) 貸付金・借入金の相殺

借方	貸方
長期借入金 60,000	長期貸付金 60,000

(2) 受取利息・支払利息の相殺

借方	貸方
受取利息 ⑭ 1,200	支払利息 1,200

⑭ $60,000 \times 2\%$ (年利率) $= 1,200$

8. 子会社の配当金の修正

借方	貸方
受取配当金 ⑮ 27,000	剰余金の配当 30,000
非支配株主持分当期変動額 ⑯ 3,000	

⑮ $30,000 \times 90\% = 27,000$

⑯ $30,000 \times (100\% - 90\%) = 3,000$

9. 繰延税金資産・繰延税金負債の相殺消去

借方	貸方
繰延税金負債 ⑰ 60	繰延税金資産 60
繰延税金負債 ⑱ 3,900	繰延税金資産 3,900

⑰ 親会社の繰延税金資産

$= 6,800$ (親会社の個別B/S)

$+ 750$ (4-2. 子会社への商品販売の未実現利益消去) (注1)

$= 7,550$

親会社の繰延税金負債

$= 60$ (5.(2) 子会社に対する売掛金の貸倒引当金修正) (注2)

親会社の繰延税金資産・繰延負債の相殺消去額

$= 60$

繰延税金資産 (親会社)

繰延税金負債 (親会社)

個別B/S 6,800	相殺消去	5.(2) 60
4-2. 750		
7,490		

⑱ 子会社の繰延税金資産

$= 2,400$ (子会社の個別B/S)

$+ 1,500$ (6. 親会社への土地売却の未実現利益消去) (注3)

$= 3,900$

子会社の繰延税金負債
 = 6,000 (1.(1) 土地の評価替え) (注4)

子会社の繰延税金資産・繰延負債の相殺消去額
 = 3,900

繰延税金資産（子会社）		繰延税金負債（子会社）	
個別B/S			1.(1)
2,400	相殺消去		6,000
6. 1,500			
		2,100	

(注1) 親会社が子会社へ販売した商品の未実現利益については、親会社（販売側）においてすでに課税されているため、親会社の繰延税金資産となる。

(注2) 親会社の貸倒引当金が減額修正されると、将来加算一時差異が生じ、繰延税金負債を計上する。これは、売掛金を保有する親会社（債権者）の繰延税金負債となる。

(注3) 子会社が親会社へ売却した土地の未実現利益については、子会社においてすでに課税されているため、子会社の繰延税金資産となる。

(注4) 子会社の土地の時価評価によって生じた評価差額（貸方）は、将来売却益として実現したときには子会社に課税される。そのため、子会社の繰延税金負債となる。